

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

1 対象となる事業など

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対応する事業（感染拡大防止策、医療提供体制の整備）
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済、住民生活の支援等の事業
- (3) 地方自治体が令和2年度当初・補正予算で措置した経費
- (4) 国の令和2年度補正、令和元年度予備費で計上された国庫補助事業の裏負担分
- (5) 始期が令和2年4月1日以降の事業
- (6) 事業費における一般財源相当額に10/10まで充てることが可能

2 交付金対象事業の目的・条件

- 交付の条件は、

「緊急経済対策に資するV字回復のフェーズに沿った内容」

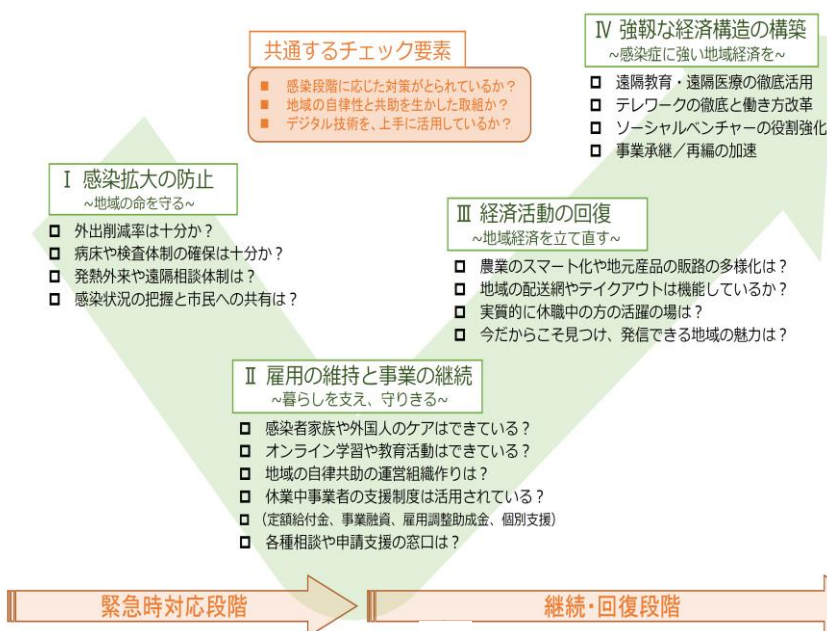
+ (プラス)

「国が新たに示す「地域未来構想 20」」

に合致すること。

参考：「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づくV字回復イメージ・地域未来構想 20

◆ 緊急経済対策V字回復イメージ



◆ 地域未来構想 20

A) 社会的な環境整備

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 3密対策 | ⑤ 防災IT化 |
| ② 発熱外来 | ⑥ 脱炭素社会への移行 |
| ③ キャッシュレス | ⑦ スーパーシティ |
| ④ 行政IT化 | ⑧ 地域経済の可視化 |

B) 新たな暮らしのスタイルの確立

- | | |
|----------|-------------|
| ⑨ 教育 | ⑫ 文化芸術・スポーツ |
| ⑩ 医療 | ・コンテンツビジネス |
| ⑪ 地域交通体系 | ⑬ リビングシフト |
| | ⑭ ハートフル |

C) 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

- | | |
|-------------|-----------|
| ⑮ 強い農林水産 | ⑰ 物流の進化 |
| ⑯ 地域商社、観光地域 | ⑱ 新たな旅行 |
| づくり法人(DMO) | ⑲ 商品券・旅行券 |
| | ⑳ 事業構造改革 |

3 臨時交付金の事業選定への考え方について

(1) 国は1兆円(第1次補正予算)の内7,000億円分を1次交付分、2兆円(第2次補正予算)を2次交付分として限度額を算定し、交付金を交付する。

第1次補正予算の残3,000億円分は、今後3次交付分として交付される予定である。

(2) 島田市の交付限度額と計画事業費の状況

項目	事業数	事業費(千円)	臨時交付金額(千円)	交付限度額(千円)
1次交付分	13	451,876	282,749	282,749
2次交付分	46	707,797	697,000	851,144
計	59	1,159,673	979,749	1,133,893

(3) 対象事業への臨時交付金(1、2次交付分)の配分の考え方

- ・1次交付分では、中小企業者等への応援給付金や衛生用品購入、小中学校の端末購入などに配分した。
- ・2次交付分では、感染症拡大防止対策のための環境整備、消費拡大や観光振興などの復興支援などにバランス良く配分した。
- ・補正予算案の調整にあたり、2次交付分限度額の全てを使い切るのではなく、不測の事態に備えて、その残額**154,144千円**を3次交付分申請時まで留保することとした。

4 2次交付分の主な事業(抜粋)

- ・島田市ワーケーション推進事業(市長戦略部 戦略推進課)
- ・自治会情報通信機器整備補助金(地域生活部 市民協働課)
- ・無料通信アプリクーポン事業(産業観光部 商工課)

5 3次交付分について(予定)

- ・3次交付分の交付限度額は、秋から冬頃示される見込み。
- ・申請対象額は「**3次交付分限度額**」と「**2次交付分までの限度額の残額**」